

平成 24 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 3 2 1  
平成 2 5 年 9 月 2 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 工 藤 嘉 範  
秋田県監査委員 中 田 潤  
秋田県監査委員 大 山 幹 弥  
秋田県監査委員 中 嶋 定 雄

平成 2 4 年度秋田県公営企業会計決算審査  
意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された  
平成 2 4 年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事  
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

## 目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
	【電気事業会計】	1
	【工業用水道事業会計】	3
第3	決 算 の 概 要	5
	電気事業会計	
	1 事業の概況	5
	2 予算及び決算の状況	6
	3 経営成績(損益計算書)	8
	4 剰余金計算書	9
	5 剰余金処分計算書	10
	6 財政状態(貸借対照表)	10
	7 建設費及び改良費	11
	8 経営状況の全国比較	11
	(参考資料)	
	1 発電所別施設及び業務概要	15
	2 比較損益計算書	16
	3 比較貸借対照表	17
	工業用水道事業会計	
	1 事業の概況	19
	2 予算及び決算の状況	20
	3 経営成績(損益計算書)	21
	4 剰余金計算書	22
	5 剰余金処分計算書	22
	6 財政状態(貸借対照表)	23

7	建設費及び改良費	-----	24
8	経営状況の全国比較	-----	24
	(参考資料)		
1	比較損益計算書	-----	27
2	比較貸借対照表	-----	28

(注) 金額(千円、万円)については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

# 平成24年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の方法

平成24年度電気事業会計、工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査と例月出納検査の結果も参考にした。

## 第2 審査の結果及び意見

### 【電気事業会計】

#### 1 事業運営及び決算書類について

事業の運営については、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

#### 2 経営状況について

##### (1) 経営成績について

平成24年度の経営成績は、収益総額32億2,762万円、費用総額31億1,760万円で、差引き1億1,002万円の純利益となり、前年度に比べて1億5,029万円(57.7%)減少している。

純利益の減少は、電力料及び受取利息などが前年度を下回り、収益が3,917万円減少したことと、企業債の支払利息などは減少したものの、水力発電施設の修繕費などが増加し、費用が1億1,112万円増加したことによる。

## (2) 財政状態について

平成24年度の財政状態は、資産総額256億3,958万円、負債総額13億7,185万円、資本総額242億6,773万円となっている。

前年度に比較して、資産総額が3億9,549万円(1.5%)、資本総額が5億6,282万円(2.3%)減少し、負債総額が1億6,733万円(13.9%)増加している。

自己資本金は、減債積立金処分額相当分等の組入れにより1億6,858万円(1.0%)増加し、剰余金が減少したものの、総資本に占める自己資本の構成比率は82.3%となって、前年度を1.6ポイント上回り、引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、投資有価証券の購入や一般会計からの長期貸付金償還金の減少などにより、前年度より5億9,020万円少ない56億841万円、流動負債は1億1,083万円で、正味運転資本は、差引き54億9,758万円となり、前年度より5億8,750万円減少している。

支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えて、財務の安全性は保たれている。

## 3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

## 4 要望事項

電気事業の推進に当たっては、『秋田県公営企業第Ⅱ期中期経営計画(平成22年度～平成26年度)』に基づき、発電施設の計画的な更新や効率的な業務の推進及び地域への貢献などに取り組んでいるが、東日本大震災の発生を契機として再生可能エネルギーの重要性が再認識されていることから、新規水力発電所の建設や中小水力発電開発のための諸調査を着実に推進するとともに、今後とも、一層の経営効率化に努め、電力の安定供給を図っていくことを要望する。

また、新たな地方公営企業会計基準への移行作業を正確かつ迅速に進め、来年度からの移行が円滑に行われるよう併せて要望する。

なお、移行に当たっては、減損会計の導入による遊休資産の取扱い、セグメント情報の開示方法及び引当金の算定・計上方法について特に留意されたい。

## 【工業用水道事業会計】

### 1 事業運営及び決算書類について

事業の運営については、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

### 2 経営状況について

#### (1) 経営成績について

平成24年度の経営成績は、収益総額8億8,032万円、費用総額6億6,874万円で、差引き2億1,158万円の純利益となり、前年度に比べて773万円(3.8%)増加している。

純利益の増加は、収益が23万円減少したものの、減価償却費及び企業債の支払利息などの費用が796万円減少したことによる。

#### (2) 財政状態について

平成24年度の財政状態は、資産総額210億5,606万円、負債総額3億2,564万円、資本総額207億3,042万円となっている。

前年度に比較して、資産総額が6,818万円(0.3%)、資本総額が9,442万円(0.5%)減少し、負債総額が2,624万円(8.8%)増加している。

自己資本金は、減債積立金処分額相当分の組入れにより2億7,301万円(6.1%)増加し、剰余金が減少したものの、総資本に占める自己資本の構成比率は86.5%となって、前年度を1.3ポイント上回り、引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、現金預金などの減少により、前年度より6,186万円少ない14億6,372万円、流動負債は、5,234万円で、正味運転資本は、差引き14億1,138万円となり、前年度より9,325万円減少している。

支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えて、財務の安全性は保たれている。

### 3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

### 4 要望事項

工業用水道事業の推進に当たっては、『秋田県公営企業第Ⅱ期中期経営計画（平成22年度～平成26年度）』に基づき、安定供給の強化や料金単価の維持及び収益性の向上などに取り組んでいるが、今後とも、旧第二工業用水道施設を有効活用しながら、老朽化が進行している工業用水道施設を計画的に更新するとともに、新規ユーザーの開拓による需要拡大を図っていくことを要望する。

また、新たな地方公営企業会計基準への移行作業を正確かつ迅速に進め、来年度からの移行が円滑に行われるよう併せて要望する。



# 電 気 事 業 会 計

### 第3 決算の概要

#### 電気事業会計

##### 1 事業の概況

###### (1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか14発電所の経営を行っている。

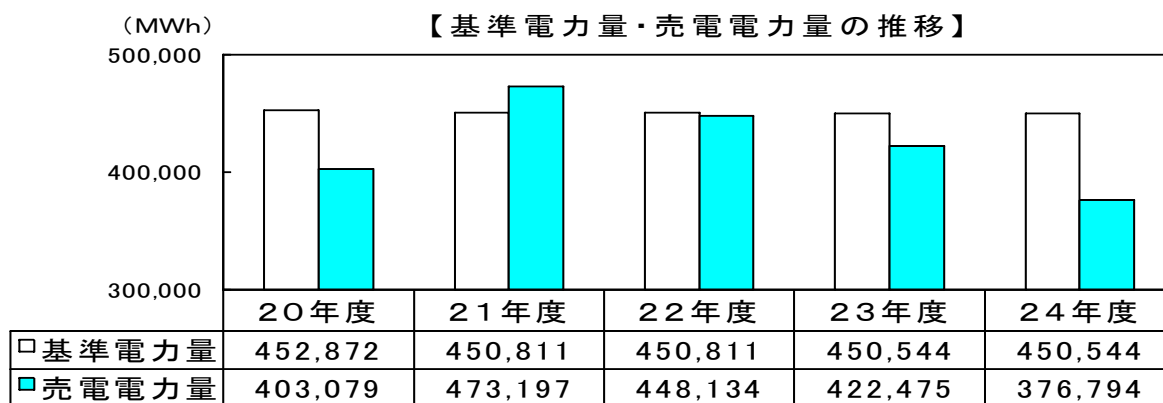
平成24年度の東北電力株式会社等への売電電力量は、376,794,026kWhとなり、前年度を45,681,427kWh下回っている。これは、夏場の渇水状態が長期間継続した影響で一部発電所の発電を停止したことなどにより、発電量が減少したことによる。

また、電力料金収入は、33億5,891万円となり前年度を4,046万円下回っている。これは、売電電力量が減少したことによる。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	単位	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
基準電力量 A	kWh	450,544,000	450,544,000	0	100.0
売電電力量 B	kWh	376,794,026	422,475,453	△45,681,427	89.2
基準比 B/A×100	%	83.6	93.8	△10.2	—
電力料金収入	円	3,358,908,833	3,399,366,010	△40,457,177	98.8

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値



発電施設設備の改良工事として、八幡平発電所隧道改良工事などを実施し、総額4億1,758万円を支出したほか、発電事務所の改良工事として、大館発電事務所集中監視制御装置更新工事などを実施し、総額2億3,347万円を支出している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金308万円を支出したほか、萩形発電所建設事業として、萩形発電所（電気）実施設計業務委託427万円などを実施している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は83名で、前年度と比較して1名減少している。

(単位：人)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	83	84	△1	98.8

## 2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額33億7,088万円に対し、決算額33億8,794万円となり、1,706万円増加している。

これは、主に3月分の発電量が見込みを上回り、電気料金収入が予算額より増加したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	3,370,877,000	3,387,941,915	100.5	17,064,915	(160,322,830)
1 項 営 業 収 益	3,347,946,000	3,363,076,732	100.5	15,130,732	(160,143,520)
1 電 力 料	3,342,269,000	3,358,908,833	100.5	16,639,833	(159,948,039)
2 営 業 雑 収 益	5,677,000	4,167,899	73.4	△1,509,101	(195,481)
2 項 財 務 収 益	20,535,000	20,541,993	100.0	6,993	
3 項 営 業 外 収 益	2,396,000	4,323,190	180.4	1,927,190	(179,310)

※ 3項営業外収益には、消費税調整額207円を含む。

(イ) 支 出

事業費は、予算額33億2,713万円に対し、決算額32億4,632万円となり、8,080万円減少している。

減少の主なものは、水力発電費4,257万円、一般管理費3,066万円となっている。

## (収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 費	3,327,127,000	3,246,322,310	97.6	80,804,690	(48,666,438)
1 項 営 業 費 用	3,067,828,000	2,989,839,023	97.5	77,988,977	(48,638,216)
1 水 力 発 電 費	2,676,596,000	2,634,027,834	98.4	42,568,166	(46,155,373)
2 送 電 費	53,652,000	48,888,814	91.1	4,763,186	(974,396)
3 一 般 管 理 費	337,580,000	306,922,375	90.9	30,657,625	(1,508,447)
2 項 財 務 費 用	166,068,000	165,889,236	99.9	178,764	
3 項 附 帯 事 業 費 用	1,800,000	1,800,000	100.0	0	
4 項 営 業 外 費 用	89,431,000	88,794,051	99.3	636,949	(28,222)
5 項 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税311,460円、4項営業外費用には、消費税及び地方消費税80,366,700円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

## (ア) 収 入

資本的収入は、予算額、決算額ともに4億59万円となっている。

収入の主なものは、他会計(一般会計)からの長期貸付金償還金で、予算額、決算額ともに4億円となっている。

## (資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	400,586,000	400,586,000	100.0	0	
1 項 国 庫 補 助 金	586,000	586,000	100.0	0	
2 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	400,000,000	400,000,000	100.0	0	

## (イ) 支 出

資本的支出は、予算額23億6,590万円に対し、決算額22億3,870万円となり、1億2,720万円減少している。

減少の主なものは、建設費6,326万円、改良費4,204万円となっている。

なお、萩形発電所建設費5,669万円、成瀬発電所建設費657万円などが翌年度への繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度へ の繰越額	不用額	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	2,365,900,431	2,238,697,026	94.6	63,552,654	63,650,751	(31,804,499)
1 項 建設費	87,657,431	24,399,884	27.8	63,257,547	0	(701,670)
2 項 改良費	693,090,000	651,054,986	93.9	295,107	41,739,907	(31,001,796)
1 発電所改良費	440,349,000	417,583,536	94.8	295,107	22,470,357	(23,747,403)
2 発電事務所改良費	252,741,000	233,471,450	92.4	0	19,269,550	(7,254,393)
3 項 企業債償還金	649,082,000	649,081,446	99.9	0	554	
4 項 建設準備費	3,549,000	2,121,710	59.8	0	1,427,290	(101,033)
5 項 助成金	12,000,000	11,517,000	96.0	0	483,000	
6 項 投資	900,522,000	900,522,000	100.0	0	0	
7 項 予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金4億円を除く。）が資本的支出額に不足する額22億3,811万円は、減債積立金1億6,616万円、中小水力発電開発改良積立金242万円、地域振興積立金1,152万円、過年度分損益勘定留保資金20億2,641万円及び当年度分消費税資本的収支調整額3,160万円で補てんしている。

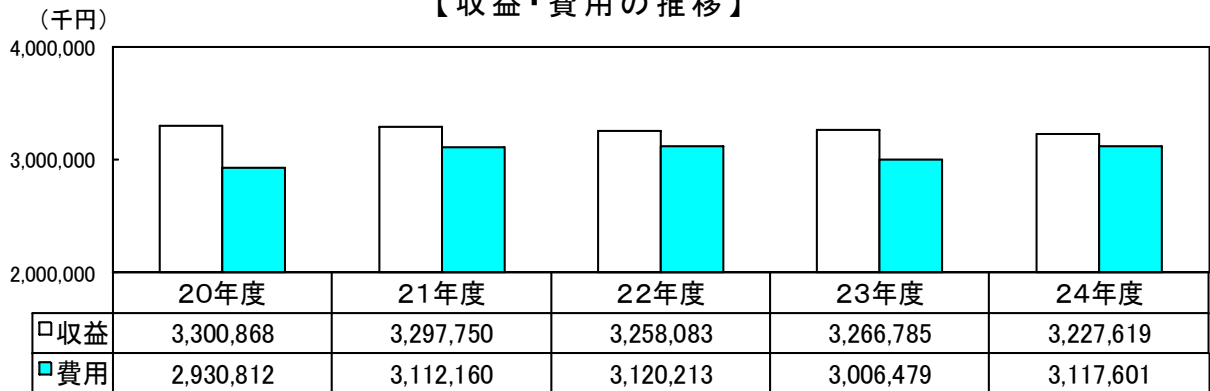
### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は32億2,762万円で、費用は31億1,760万円となり、1億1,002万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、1億5,029万円(57.7%)減少している。

純利益の減少は、電力料及び受取利息などが前年度を下回り、収益が3,917万円減少したことと、企業債の支払利息などは減少したものの、水力発電施設の修繕費などが増加し、費用が1億1,112万円増加したことによる。

区 分	平成24年度 (A) 円	平成23年度 (B) 円	対前年度比較		
			(A) - (B) 円	(A) / (B) %	
収 益	営業収益	3,202,933,212	3,242,410,715	△39,477,503	98.8
	財務収益	20,541,993	22,837,267	△2,295,274	89.9
	営業外収益	4,144,087	1,536,805	2,607,282	269.7
	合 計	3,227,619,292	3,266,784,787	△39,165,495	98.8
費 用	営業費用	2,941,200,807	2,794,190,784	147,010,023	105.3
	財務費用	165,889,236	201,856,641	△35,967,405	82.2
	附帯事業費用	1,800,000	1,800,000	0	100.0
	営業外費用	8,710,589	8,631,094	79,495	100.9
	合 計	3,117,600,632	3,006,478,519	111,122,113	103.7
純 利 益	110,018,660	260,306,268	△150,287,608	42.3	

【収益・費用の推移】



## 4 剰余金計算書

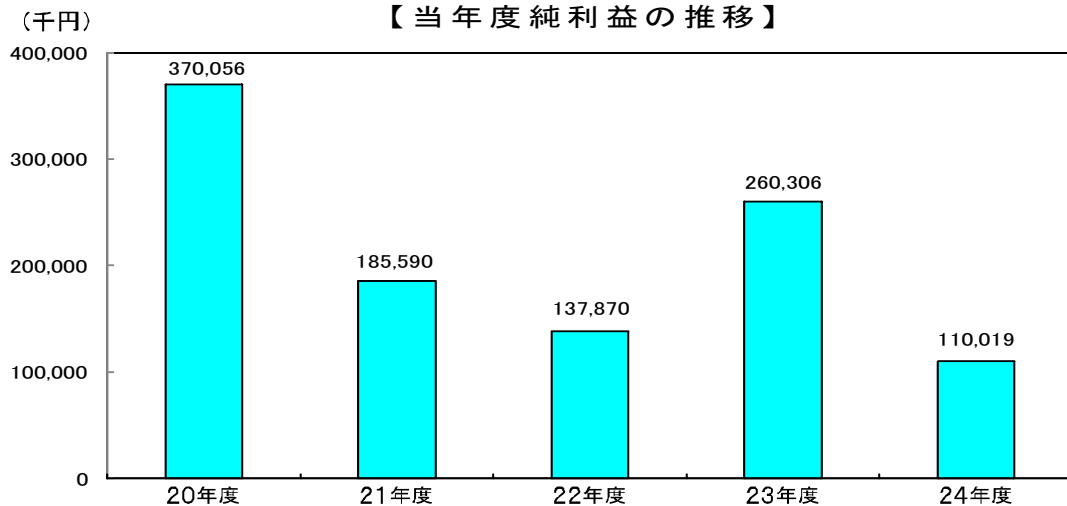
### (1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた積立金は、中小水力発電開発改良積立金18億5,955万円及び地域振興積立金4億5,357万円の計23億1,312万円であったが、当年度において、中小水力発電開発改良積立金から242万円を取り崩し、地域振興積立金を9,414万円積み増しして1,152万円を取り崩したため、当年度末の積立金の合計は23億9,333万円となっている。

当年度未処分利益剰余金は1億1,002万円で、前年度と比較して1億5,029万円(57.7%)減少している。

なお、当年度純利益の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

【当年度純利益の推移】



### (2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は13億1,966万円で、その内訳は受贈財産評価額5,037万円、工事負担金31万円、保険差益381万円及び国庫補助金12億6,517万円となっている。前年度と比較すると、国庫補助金は成瀬発電所建設費補助金59万円から、大館発電事務所自動制御装置などの除却分1,282万円を差し引いた1,224万円が減少している。

## 5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金1億1,002万円は、地域振興積立金に3,800万円を積み立て、残額の7,202万円は翌年度への繰越利益剰余金とすることになっている。

## 6 財政状態（貸借対照表）

### （1）資 産

資産の部の総額は256億3,958万円で、前年度末と比較して3億9,549万円(1.5%)減少している。

これは、固定資産が1億9,471万円増加したものの、投資有価証券の購入や他会計（一般会計）からの長期貸付金償還金の減少などにより、現金預金などの流動資産が5億9,020万円減少したことによる。

資産の内訳は、固定資産200億3,117万円、流動資産56億841万円となっている。

### （2）負 債

負債の部の総額は13億7,185万円で、前年度末と比較して1億6,733万円(13.9%)増加している。

これは、未払費用などが減少したものの、退職給与引当金及び修繕準備引当金などが増加したことによる。

負債の内訳は、固定負債10億7,343万円、流動負債1億1,083万円、湯水準備引当金1億8,759万円となっている。

なお、固定負債は、退職給与引当金8億2,473万円、修繕準備引当金2億4,870万円となっている。

### （3）資 本

資本の部の総額は242億6,773万円で、前年度末と比較して5億6,282万円(2.3%)減少している。

これは、資本金4億8,050万円及び剰余金8,232万円が減少したことによる。

資本の内訳は、資本金204億4,471万円、剰余金38億2,301万円となっている。

資本金の内訳は、自己資本金172億7,819万円、借入資本金31億6,652万円であり、自己資本金のうち、組入資本金は172億7,633万円、繰入資本金は186万円となっている。

### （4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は54億9,758万円で、前年度末と比較して、未払費用などの流動負債が270万円減少したものの、現金預金などの流動資産が5億9,020万円減少したことにより、5億8,750万円減少している。

これは、資金の源泉となる減価償却費8億4,889万円、当年度純利益1億1,002万円、他会計からの長期貸付金償還金4億円などの合計額16億1,940万円が、資金の運用である投資有価証券の増加9億52万円、有形固定資産の増加4億8,622万円、企業債償還金6億4,908万円などの合計額22億689万円を下回ったことによる。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	486,220,242	国庫補助金の増加	586,000
建設仮勘定の増加	157,520,062	当年度純利益	110,018,660
建設準備勘定の増加	2,020,677	減価償却費	848,893,950
投資有価証券の増加	900,522,000	固定資産除却損	89,863,541
長期前払費用の増加	11,100	退職給与引当金引当	80,000,000
地域振興積立金の減少	11,517,000	修繕準備引当金引当	90,032,936
企業債償還金	649,081,446	他会計貸付金償還金	400,000,000
		正味運転資本の減少	587,497,440
合 計	2,206,892,527	合 計	2,206,892,527

## 7 建設費及び改良費

当年度における建設費は2,440万円で、その内訳は、成瀬発電所建設費316万円、萩形発電所建設費2,124万円となっている。

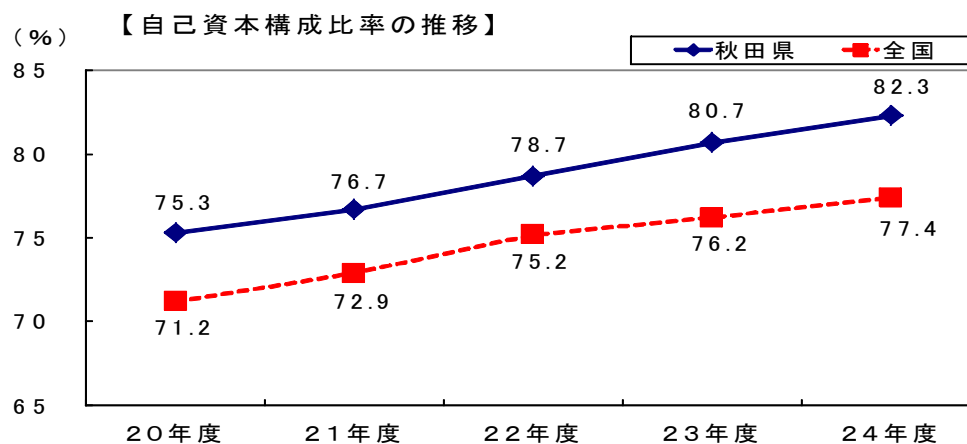
改良費は発電所改良費が4億1,758万円で、板戸発電所水車及び給水装置改良工事6,090万円、八幡平発電所隧道改良工事4,507万円、小和瀬発電所大深ダム管理用道路改良工事3,544万円、素波里発電所発電所裏法面改良工事1,935万円などを実施している。

なお、発電事務所改良費は、大館発電事務所集中監視制御装置更新工事など、総額2億3,347万円となっている。

## 8 経営状況の全国比較

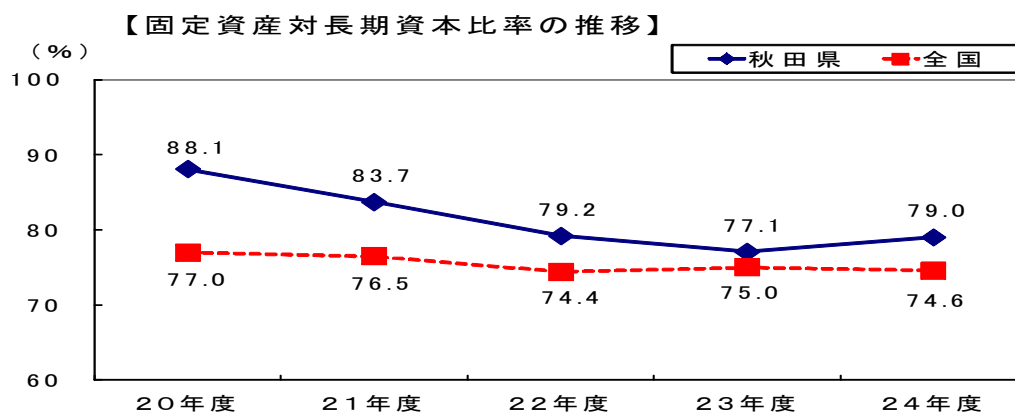
経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成24年度総務省調査）』の電気事業の平成23年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は82.3%で、前年度を1.6ポイント上回り、全国平均の77.4%を4.9ポイント上回っている。これは、自己資本金が減債積立金処分額相当分等の組入れにより1億6,858万円(1.0%)増加したことなどと、総資本が3億9,549万円減少したことによる。



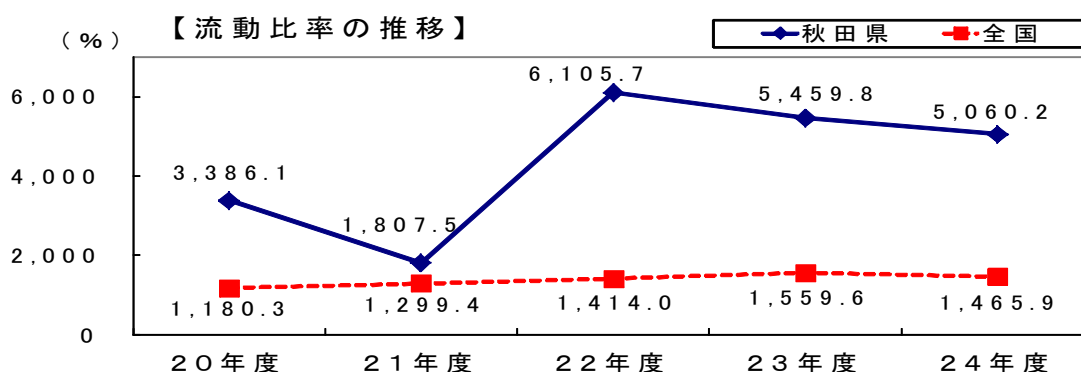


- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は79.0%で、前年度を1.9ポイント上回っているが、必要とされる100%以下であり、長期健全性は確保されているものの、全国平均の74.6%を上回っている。



- (3) 流動比率は5,060.2%と前年度を399.6ポイント下回ったが、全国平均の1,465.9%を上回っている。

これは、投資有価証券の購入や他会計（一般会計）からの長期貸付金償還金の減少などにより流動資産が減少したことによる。当比率は、目安とされる100%を大きく上回り、資金繰りに問題はない。



- (4) 経常収支比率は103.5%で、前年度を5.2ポイント下回っている。これは、電力料などの収益が減少し、水力発電施設の修繕費などの費用が増加したことによる。なお、全国平均の108.4%を4.9ポイント下回っている。

- (5) 企業債など借入金全体の利子負担率は5.2%で、前年度を0.1ポイント下回ったが、高金利の企業債の残高が多いことにより、全国平均の3.9%を1.3ポイント上回っている。

- (6) 職員1人1日当たり営業収益は107,014円で、前年度より1,260円増加したものの、全国平均の107,942円を928円下回っている。

## (経営分析表)

項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均	算式等
自己資本 構成比率	%	78.7	80.7	82.3	77.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	%	79.2	77.1	79.0	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	%	6,105.7	5,459.8	5,060.2	1,465.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	5.3	5.1	5.3	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形無形土当年度固定+固定-+減価資産資産地償却額}} \times 100$
経常収支 比率	%	104.4	108.7	103.5	108.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	5.3	5.3	5.2	3.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人 1日当たり 営業収益	円	100,497	105,754	107,014	107,942	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成24年度総務省調査）の電気事業の平成23年度実績である。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

# 電氣事業會計參考資料

# 1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所	田 沢 湖	鯉 畑	小 和 瀬	皆 瀬	柴 平 杉	沢 八 幡 平	素 波 里	早 口	岩 見 板 戸	八 幡 平 第 二	玉 川	山 瀬	大 松 川	合 計			
発電開始年月日			33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	50.12.13	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	—	
発電型式		—	ダム式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	—	
監視制御方式		—	随時監視 自動制御	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	—	
出力	最大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	110,200	
	常時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	400	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	410	230	13,160	
年間可能発生電力量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	480,771	
有効貯水量		千m <sup>3</sup>	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	393,771	
送電線互長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19	
建設費	総額	専施設費用分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907
		共事業費用分	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246
	計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	27,511,153	
費単位	kW 当たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647	
	kWh 当たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	57.22	
共同事業の種別		—	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 工治水・農業	電気・水道 工水・治水	電気・水道 治水・農業	—	
年間供給電力量		MWh	24,873	67,383	44,079	25,676	11,813	51,051	25,452	29,483	30,856	19,399	10,578	7,540	86,215	10,320	5,268	449,986 (450,544)	
年間電力料金収入		千円	191,406														3,163,706	3,355,112 (3,358,909)	
キロワット時 当たり単価	契 約	円・銭	7.33														7.33		
	定 額 (割合)	＃ (%)	7.33 (100)														5.86 (80)		
	従 量 (割合)	＃ (%)															1.47 (20)		

(注) 契約期間 H23. 4. 1～H25. 3. 31

消費税込み、( )内は特定供給分含む

## 2 比較損益計算書

区 分  科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	3,202,933,212	100.0	3,242,410,715	100.0	△ 39,477,503	△ 1.2
(1) 電力料	3,198,960,794	99.9	3,237,491,449	99.8	△ 38,530,655	△ 1.2
了電力料	3,198,960,794	99.9	3,237,491,449	99.8	△ 38,530,655	△ 1.2
イ濁水準備金引当(△)	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 営業雑収益	3,972,418	0.1	4,919,266	0.2	△ 946,848	△ 19.2
2 営業費用 B	2,941,200,807	91.8	2,794,190,784	86.2	147,010,023	5.3
(1) 水力発電費	2,587,872,461	80.8	2,420,141,333	74.6	167,731,128	6.9
(2) 送電費	47,914,418	1.5	39,535,197	1.2	8,379,221	21.2
(3) 一般管理費	305,413,928	9.5	334,514,254	10.3	△ 29,100,326	△ 8.7
営業利益 A-B=C	261,732,405	8.2	448,219,931	13.8	△ 186,487,526	△ 41.6
3 財務収益 D	20,541,993	0.6	22,837,267	0.7	△ 2,295,274	△ 10.1
(1) 受取利息	18,741,993	0.6	20,863,467	0.6	△ 2,121,474	△ 10.2
(2) 受取配当金	0	0.0	173,800	0.0	△ 173,800	皆減
(3) 地域振興積立金運用収益	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
4 営業外収益 E	4,144,087	0.1	1,536,805	0.0	2,607,282	169.7
(1) 事業外収益	4,144,087	0.1	1,536,805	0.0	2,607,282	169.7
5 財務費用 F	165,889,236	5.2	201,856,641	6.2	△ 35,967,405	△ 17.8
(1) 支払利息	165,889,236	5.2	201,856,641	6.2	△ 35,967,405	△ 17.8
6 附帯事業費用 G	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
7 営業外費用 H	8,710,589	0.3	8,631,094	0.3	79,495	0.9
(1) 事業外費用	8,710,589	0.3	8,631,094	0.3	79,495	0.9
経常利益 C+D+E-(F+G+H) = I	110,018,660	3.4	260,306,268	8.0	△ 150,287,608	△ 57.7
当年度純利益 J	110,018,660	3.4	260,306,268	8.0	△ 150,287,608	△ 57.7
前年度繰越剰余金 K	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金 J+K	110,018,660	3.4	260,306,268	8.0	△ 150,287,608	△ 57.7
収益合計 A+D+E	3,227,619,292	100.8	3,266,784,787	100.8	△ 39,165,495	△ 1.2
費用合計 B+F+G+H	3,117,600,632	97.3	3,006,478,519	92.7	111,122,113	3.7

### 3 比較貸借対照表

区 分 科 目		平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比 b	金 額 a	構成比 b	a - b	$\frac{a-b}{b}$
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	20,031,173,486	78.1	19,836,461,618	76.2	194,711,868	1.0
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	15,187,482,560	59.2	15,645,237,896	60.1	△ 457,755,336	△ 2.9
	ア 水 力 発 電 設 備	35,273,273,304	137.6	35,278,830,804	135.5	△ 5,557,500	△ 0.0
	減価償却累計額 (△)	20,741,654,383	80.9	20,319,285,925	78.0	422,368,458	2.1
	イ 送 電 設 備	171,285,453	0.7	171,285,453	0.7	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	109,551,639	0.4	105,295,684	0.4	4,255,955	4.0
	ウ 業 務 設 備	624,961,850	2.4	647,542,705	2.5	△ 22,580,855	△ 3.5
	減価償却累計額 (△)	30,832,025	0.1	27,839,457	0.1	2,992,568	10.7
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	236,109,938	0.9	243,716,573	0.9	△ 7,606,635	△ 3.1
	ア 事 業 外 固 定 資 産	384,029,370	1.5	384,029,370	1.5	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	147,919,432	0.6	140,312,797	0.5	7,606,635	5.4
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	503,488,688	2.0	343,947,949	1.3	159,540,739	46.4
	ア 建 設 仮 勘 定	373,846,443	1.5	216,326,381	0.8	157,520,062	72.8
	イ 建 設 準 備 勘 定	129,642,245	0.5	127,621,568	0.5	2,020,677	1.6
	(4) 投 資	4,104,092,300	16.0	3,603,559,200	13.8	500,533,100	13.9
	ア 投 資 有 価 証 券	904,081,200	3.5	3,559,200	0.0	900,522,000	25,301.2
	イ 長 期 貸 付 金	3,200,000,000	12.5	3,600,000,000	13.8	△ 400,000,000	△ 11.1
	ウ 長 期 前 払 費 用	11,100	0.0	0	0.0	11,100	皆増
	2 流 動 資 産	5,608,409,227	21.9	6,198,606,335	23.8	△ 590,197,108	△ 9.5
	(1) 現 金 預 金	5,317,174,410	20.7	5,931,525,237	22.8	△ 614,350,827	△ 10.4
(2) 未 収 金	291,234,817	1.1	267,081,098	1.0	24,153,719	9.0	
資 産 合 計	25,639,582,713	100.0	26,035,067,953	100.0	△ 395,485,240	△ 1.5	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,073,430,059	4.2	903,397,123	3.5	170,032,936	18.8
	(1) 引 当 金	1,073,430,059	4.2	903,397,123	3.5	170,032,936	18.8
	ア 退 職 給 与 引 当 金	824,728,375	3.2	744,728,375	2.9	80,000,000	10.7
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	248,701,684	1.0	158,668,748	0.6	90,032,936	56.7
	4 流 動 負 債	110,832,666	0.4	113,532,334	0.4	△ 2,699,668	△ 2.4
	(1) 未 払 金	42,586,598	0.2	29,756,928	0.1	12,829,670	43.1
	(2) 未 払 費 用	66,409,478	0.3	79,633,794	0.3	△ 13,224,316	△ 16.6
	(3) そ の 他 流 動 負 債	1,836,590	0.0	4,141,612	0.0	△ 2,305,022	△ 55.7
	5 渴 水 準 備 引 当 金	187,593,471	0.7	187,593,471	0.7	0	0.0
	(1) 渴 水 準 備 引 当 金	187,593,471	0.7	187,593,471	0.7	0	0.0
負 債 合 計	1,371,856,196	5.4	1,204,522,928	4.6	167,333,268	13.9	
資 本 の 部	6 資 本 金	20,444,712,175	79.7	20,925,210,329	80.4	△ 480,498,154	△ 2.3
	(1) 自 己 資 本 金	17,278,187,799	67.4	17,109,604,507	65.7	168,583,292	1.0
	ア 繰 入 資 本 金	1,858,304	0.0	1,858,304	0.0	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	17,276,329,495	67.4	17,107,746,203	65.7	168,583,292	1.0
	(2) 借 入 資 本 金	3,166,524,376	12.4	3,815,605,822	14.7	△ 649,081,446	△ 17.0
	ア 企 業 債	3,166,524,376	12.4	3,815,605,822	14.7	△ 649,081,446	△ 17.0
	7 剰 余 金	3,823,014,342	14.9	3,905,334,696	15.0	△ 82,320,354	△ 2.1
	(1) 資 本 剰 余 金	1,319,664,955	5.1	1,331,903,677	5.1	△ 12,238,722	△ 0.9
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	50,372,522	0.2	50,372,522	0.2	0	0.0
	イ 工 事 負 担 金	308,700	0.0	308,700	0.0	0	0.0
	ウ 保 険 差 益	3,814,882	0.0	3,814,882	0.0	0	0.0
	エ 国 庫 補 助 金	1,265,168,851	4.9	1,277,407,573	4.9	△ 12,238,722	△ 1.0
	(2) 利 益 剰 余 金	2,503,349,387	9.8	2,573,431,019	9.9	△ 70,081,632	△ 2.7
ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,857,131,727	7.2	1,859,552,751	7.1	△ 2,421,024	△ 0.1	
イ 地 域 振 興 積 立 金	536,199,000	2.1	453,572,000	1.7	82,627,000	18.2	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	110,018,660	0.4	260,306,268	1.0	△ 150,287,608	△ 57.7	
(うち当年度純利益)	110,018,660	0.4	260,306,268	1.0	△ 150,287,608	△ 57.7	
資 本 合 計	24,267,726,517	94.6	24,830,545,025	95.4	△ 562,818,508	△ 2.3	
負 債 資 本 合 計	25,639,582,713	100.0	26,035,067,953	100.0	△ 395,485,240	△ 1.5	

# 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 事業の概要

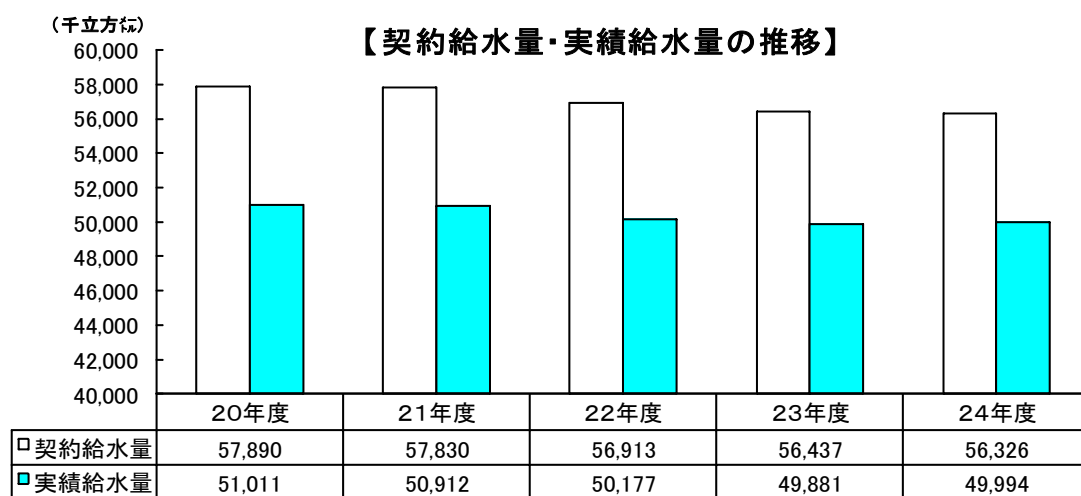
秋田工業用水道は、27事業所に工業用水を供給している。

日量給水能力200,000m<sup>3</sup>に対して、給水契約日量は154,318m<sup>3</sup>となっている。契約給水量は56,326,070m<sup>3</sup>となり、前年度を110,918m<sup>3</sup>下回ったが、実績給水量は49,994,173m<sup>3</sup>となって、前年度を113,447m<sup>3</sup>上回っている。

また、給水料金収入は8億7,596万円となり、前年度を413万円下回っている。これは超過給水量が減少したことなどによる。

なお、平成19年度から施設の運転管理業務などについて、指定管理者制度を導入している。契約給水量・実績給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	日量給水能力(m <sup>3</sup> )	事業所数	給水契約日量(m <sup>3</sup> )	契約給水量(m <sup>3</sup> )	実績給水量(m <sup>3</sup> )	給水料金収入(円)
平成24年度 (A)	200,000	27	154,318	56,326,070	49,994,173	875,958,666
平成23年度 (B)	200,000	27	154,318	56,436,988	49,880,726	880,085,909
対前年度比較 (A)-(B)	0	0	0	△110,918	113,447	△4,127,243
対前年度比較 (A)/(B)%	100.0	100.0	100.0	99.8	100.2	99.5



秋田工業用水道の改良工事として、勝平系送水管布設工事などを実施し、総額3億8,281万円を支出している。

なお、指定管理料として1億202万円を支出している。

### (2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は6名で、前年度と同数となっている。

(単位：人)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職員数	6	6	0	100.0



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### (ア) 収入

事業収益は、予算額9億1,789万円に対し、決算額9億2,395万円となり、607万円増加している。

これは、営業収益が82万円、営業外収益が525万円増加したことによる。

#### (収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	917,886,000	923,951,012	100.7	6,065,012	(43,631,805)
1 項 営 業 収 益	915,599,000	916,416,929	100.1	817,929	(43,631,805)
1 給 水 収 益	875,167,000	875,958,666	100.1	791,666	(41,712,317)
2 営 業 雑 収 益	40,432,000	40,458,263	100.1	26,263	(1,919,488)
2 項 営 業 外 収 益	2,287,000	7,534,083	329.4	5,247,083	

#### (イ) 支出

事業費は、予算額7億4,604万円に対し、決算額6億9,439万円となり、5,165万円減少している。

これは、営業費用が4,393万円、営業外費用が272万円、予備費が500万円減少したことによる。

#### (収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	746,038,000	694,385,383	93.1	51,652,617	(14,000,507)
1 項 営 業 費 用	675,156,000	631,221,683	93.5	43,934,317	(14,000,507)
2 項 営 業 外 費 用	65,882,000	63,163,700	95.9	2,718,300	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税38,490円、2項営業外費用には、消費税及び地方消費税11,679,700円を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

#### (ア) 収入

資本的収入は、予算額1億8,000万円に対し、決算額1億1,300万円となり6,700万円減少している。

これは、秋田工業用水道改良事業債が、6,700万円減少したことなどによる。

収入の内訳は、企業債1,300万円、他会計（一般会計）からの長期貸付金償還金1億円、固定資産売却代金339円となっている。

#### (資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資 本 的 収 入	180,000,000	113,000,339	62.8	△66,999,661	
1 項 企 業 債	80,000,000	13,000,000	16.3	△67,000,000	
2 項 他 会 計 からの 長期貸付金償還金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
3 項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	339	—	339	

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額9億8,415万円に対し、決算額7億174万円となり、2億8,241万円減少している。

減少の主なものは、改良費2億7,672万円となっている。

なお、改良費2億7,204万円が翌年度への繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度へ の繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 資本的支出	984,150,950	701,740,497	71.3	272,037,914	10,372,539	(18,041,193)
1 項 改 良 費	659,529,950	382,812,686	58.0	272,037,914	4,679,350	(18,041,193)
2 項 現金支出の に伴う除却勘定	693,000	0	0.0	0	693,000	
3 項 企業債償還金	318,928,000	318,927,811	99.9	0	189	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

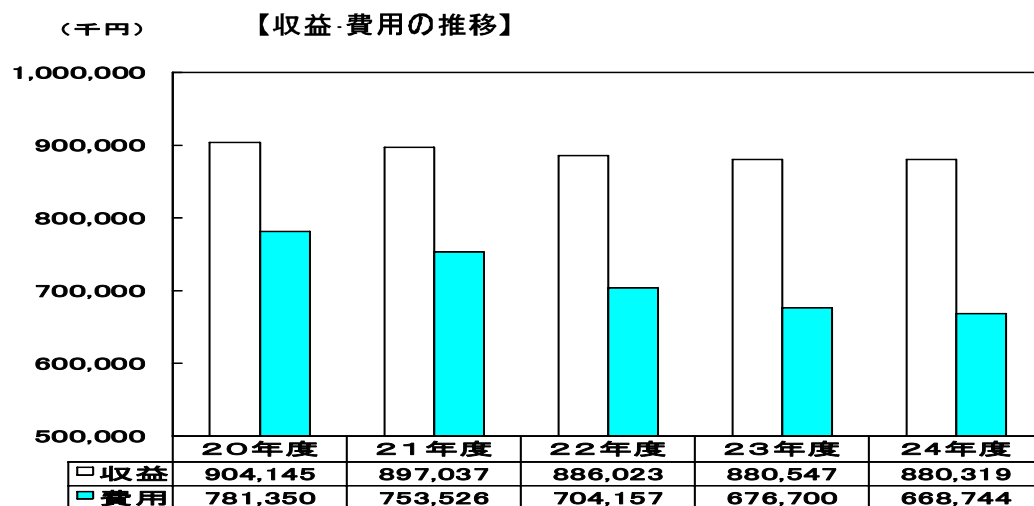
※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金1億円を除く。）が資本的支出額に不足する額6億8,874万円は、減債積立金2億7,301万円、過年度分損益勘定留保資金3億9,774万円及び当年度分消費税資本的収支調整額1,799万円を補てんしている。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は8億8,032万円で、費用は6億6,874万円となり、2億1,158万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、773万円(3.8%)増加している。

純利益の増加は、給与収益及び受取利息などの収益が23万円減少したものの、動力費及び委託費などが前年度を上回ったが、減価償却費及び企業債の支払利息などが減少し、費用が796万円減少したことによる。

区 分	平成24年度(A) 円	平成23年度(B) 円	対前年度比較		
			(A)-(B) 円	(A)/(B) %	
収 益	営業収益	872,785,124	877,143,561	△4,358,437	99.5
	営業外収益	7,534,083	3,402,982	4,131,101	221.4
	合 計	880,319,207	880,546,543	△227,336	99.9
費 用	営業費用	617,221,176	616,265,812	955,364	100.2
	営業外費用	51,522,490	60,434,394	△8,911,904	85.3
	合 計	668,743,666	676,700,206	△7,956,540	98.8
純 利 益	211,575,541	203,846,337	7,729,204	103.8	



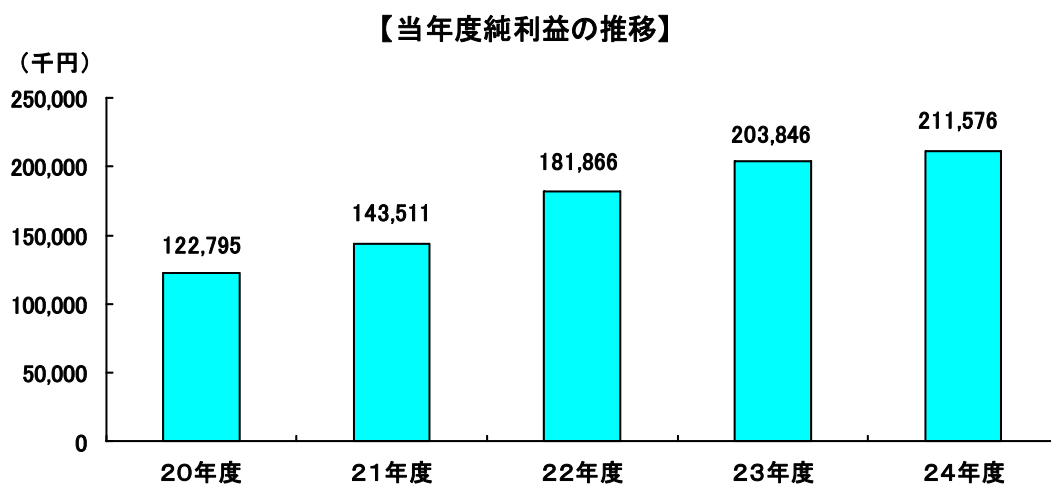
## 4 剰余金計算書

### (1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた減債積立金は6,917万円で、前年度純利益2億385万円は全額減債積立金に積み立てられている。当年度において、減債積立金から企業債償還金として全額の2億7,301万円を取り崩している。

当年度未処分利益剰余金は2億1,158万円で、前年度と比較して773万円(3.8%)増加している。

なお、当年度純利益の推移は、次のグラフのとおりとなっている。



### (2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は132億3,021万円で、その内訳は旧第二工業用水道の財産94億8,098万円を含む受贈財産評価額107億9,331万円、寄附金8,336万円、工事負担金2,153万円、その他資本剰余金23億3,201万円となっている。

## 5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金2億1,158万円は、全額を減債積立金に積み立てることになっている。

## 6 財政状態（貸借対照表）

### （1）資 産

資産の部の総額は210億5,606万円で、前年度末と比較して6,818万円(0.3%)減少している。

これは、現金預金などの減少により流動資産が6,186万円減少し、減価償却や他会計（一般会計）への長期貸付金の減少などにより固定資産が632万円減少したことによる。

資産の内訳は、固定資産195億9,235万円、流動資産14億6,372万円となっている。

### （2）負 債

負債の部の総額は3億2,564万円で、前年度末と比較して2,624万円(8.8%)増加している。

これは、修繕準備引当金などの固定負債が514万円減少したものの、未払金などの流動負債が3,138万円増加したことによる。

負債の内訳は、固定負債2億7,331万円、流動負債5,234万円となっている。

なお、固定負債は、退職給与引当金3,933万円、修繕準備引当金2億3,397万円となっている。

### （3）資 本

資本の部の総額は207億3,042万円で、前年度末と比較して9,442万円(0.5%)減少している。

これは、資本金が3,291万円、剰余金が6,151万円減少したことによる。

資本の内訳は、資本金72億8,863万円、剰余金134億4,179万円となっている。

資本金の内訳は、自己資本金47億7,370万円、借入資本金25億1,493万円であり、自己資本金のうち、組入資本金は47億817万円、繰入資本金は6,553万円となっている。

### （4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は14億1,138万円で、前年度末と比較して、現金預金などの流動資産が6,186万円減少したことと、未払金などの流動負債が3,138万円増加したことにより、9,325万円減少している。

これは、資金の源泉となる除却勘定の減少12億1,183万円、当年度純利益2億1,158万円、減価償却費2億6,706万円、他会計からの長期貸付金償還金1億円などの合計額17億9,780万円が、資金の運用である有形固定資産の増加14億8,054万円、企業債償還金3億593万円、建設仮勘定の増加9,592万円などの合計額18億9,105万円を下回ったことによる。

（単位：円）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	1,480,541,334	除却勘定の減少	1,211,826,806
建設仮勘定の増加	95,924,062	当年度純利益	211,575,541
修繕準備引当金取崩	8,657,000	減価償却費	267,063,255
企業債償還金	305,927,811	固定資産除却損	3,822,811
		退職給与引当金引当	3,513,580
		修繕準備引当金引当	1,984
		他会計貸付金償還金	100,000,000
		正味運転資本の減少	93,246,230
合 計	1,891,050,207	合 計	1,891,050,207

## 7 建設費及び改良費

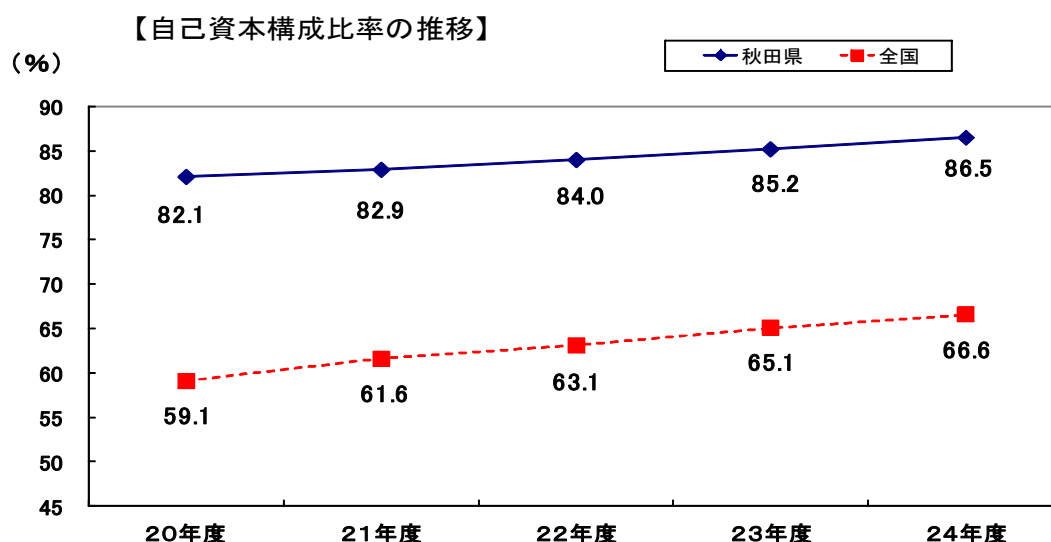
当年度における建設費の実績はない。

改良費は3億8,281万円で、仁井田地内の勝平系送水管布設工事2億7,045万円などを実施している。

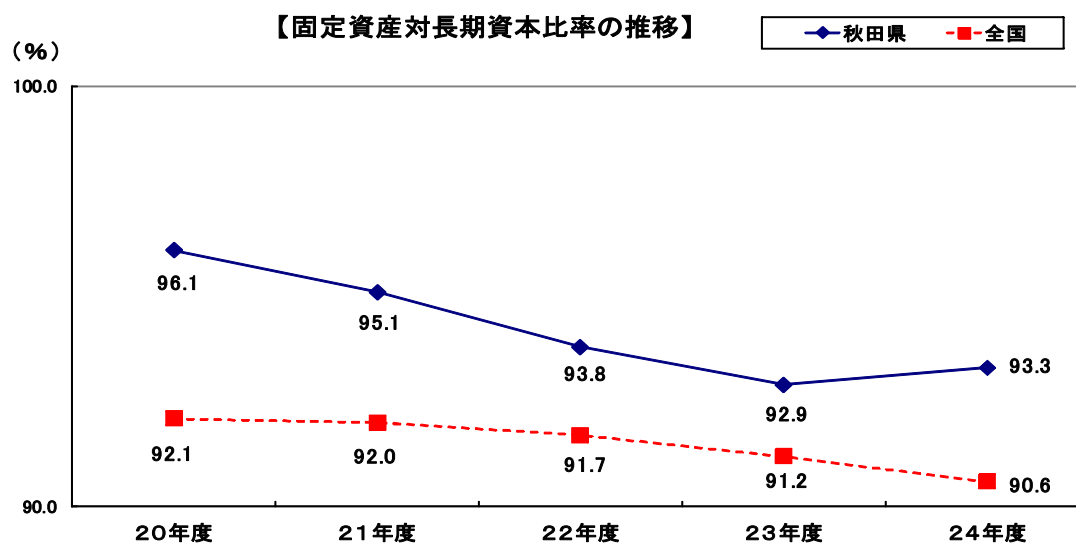
## 8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成24年度総務省調査）』の工業用水道事業の平成23年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は86.5%で、前年度を1.3ポイント上回り、全国平均の66.6%を19.9ポイント上回っている。これは、剰余金が減少したものの、減債積立金処分額相当分の組入れにより自己資本金が2億7,301万円(6.1%)増加したことと、総資本が6,818万円減少したことによる。

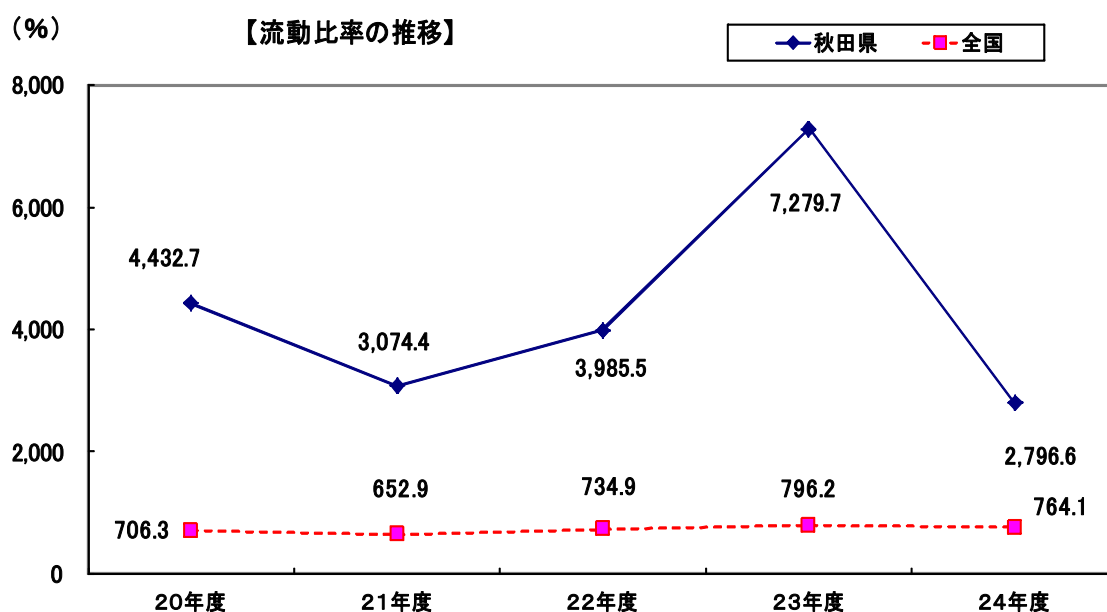


- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は93.3%で、前年度を0.4ポイント上回っているが、必要とされる100%以下であり、長期健全性は確保されているものの、全国平均の90.6%を上回っている。



(3) 流動比率は2,796.6%と前年度を4,483.1ポイント下回ったが、全国平均の764.1%を上回っている。

これは、現金預金などの減少により流動資産が減少したことと、未払金の増加などにより流動負債が増加したことによる。当比率は、目安とされる100%を大きく上回り、資金繰りに問題はない。



(4) 経常収支比率は131.6%で、減価償却費や支払利息などの費用が減少したことなどにより、前年度を1.5ポイント上回り、全国平均の118.5%を13.1ポイント上回っている。

(5) 企業債など借入金全体の利子負担率は2.0%で、前年度を0.1ポイント下回り、全国平均の2.1%を0.1ポイント下回っている。

(6) 職員1人1日当たり営業収益は398,532円で、前年度より1,990円減少したものの、全国平均の222,099円を176,433円上回っている。

(経営分析表)

項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均	算式等
自己資本 構成比率	%	84.0	85.2	86.5	66.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対資本比	%	93.8	92.9	93.3	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	%	3,985.5	7,279.7	2,796.6	764.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	3.5	3.6	3.0	2.8	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経常収支 比率	%	125.8	130.1	131.6	118.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	3.3	2.1	2.0	2.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人 1日あたり 営業収益	円	402,737	400,522	398,532	222,099	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成24年度総務省調査）の工業用水道事業の平成23年度実績である。

# 工業用水道事業会計参考資料



# 1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	872,785,124	100.0	877,143,561	100.0	△ 4,358,437	△ 0.5
(1) 給水収益	834,246,349	95.6	838,177,057	95.6	△ 3,930,708	△ 0.5
(2) 営業雑収益	38,538,775	4.4	38,966,504	4.4	△ 427,729	△ 1.1
2 営業費用 B	617,221,176	70.7	616,265,812	70.3	955,364	0.2
(1) 原水及び浄水費	332,291,758	38.1	320,482,624	36.5	11,809,134	3.7
(2) 一般管理費	14,043,352	1.6	14,651,659	1.7	△ 608,307	△ 4.2
(3) 減価償却費	267,063,255	30.6	281,131,529	32.1	△ 14,068,274	△ 5.0
(4) 資産減耗費	3,822,811	0.4	0	0.0	3,822,811	皆増
営業利益 A - B = C	255,563,948	29.3	260,877,749	29.7	△ 5,313,801	△ 2.0
3 営業外収益 D	7,534,083	0.9	3,402,982	0.4	4,131,101	121.4
(1) 受取利息	2,275,691	0.3	2,753,443	0.3	△ 477,752	△ 17.4
(2) 雑収益	5,258,392	0.6	649,539	0.1	4,608,853	709.6
4 営業外費用 E	51,522,490	5.9	60,434,394	6.9	△ 8,911,904	△ 14.7
(1) 支払利息	51,300,331	5.9	60,434,393	6.9	△ 9,134,062	△ 15.1
(2) 雑支出	222,159	0.0	1	0.0	222,158	極大
経常利益 C + D - E = F	211,575,541	24.2	203,846,337	23.2	7,729,204	3.8
当年度純利益 G	211,575,541	24.2	203,846,337	23.2	7,729,204	3.8
前年度繰越利益剰余金 H	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金 G + H	211,575,541	24.2	203,846,337	23.2	7,729,204	3.8
収益合計 A + D	880,319,207	100.9	880,546,543	100.4	△ 227,336	△ 0.0
費用合計 B + E	668,743,666	76.6	676,700,206	77.1	△ 7,956,540	△ 1.2

## 2 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b	
	a	%	b	%	円	%	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	19,592,347,240	93.0	19,598,667,056	92.8	△ 6,319,816	△ 0.0
	(1) 有 形 固 定 資 産	6,696,678,391	31.8	5,445,606,029	25.8	1,251,072,362	23.0
	ア 土 地	545,250,731	2.6	545,250,731	2.6	0	0.0
	イ 建 物	328,085,033	1.6	328,085,033	1.6	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	120,195,535	0.6	111,876,007	0.5	8,319,528	7.4
	ウ 構 築 物	5,830,400,673	27.7	4,383,249,202	20.7	1,447,151,471	33.0
	減価償却累計額 (△)	1,697,037,995	8.1	1,639,989,525	7.8	57,048,470	3.5
	エ 機 械 及 び 装 置	3,286,462,627	15.6	3,264,623,493	15.5	21,839,134	0.7
	減価償却累計額 (△)	1,491,044,591	7.1	1,339,941,181	6.3	151,103,410	11.3
	オ 備 品	25,517,626	0.1	25,683,966	0.1	△ 166,340	△ 0.6
	減価償却累計額 (△)	19,291,360	0.1	18,194,887	0.1	1,096,473	6.0
	カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	3,496,418	0.0	3,312,396	0.0	184,022	5.6
	(2) 建 設 仮 勘 定	529,633,623	2.5	433,709,561	2.1	95,924,062	22.1
	(3) 建 設 準 備 勘 定	2,106,000	0.0	2,106,000	0.0	0	0.0
	(4) 除 却 勘 定	9,506,456,774	45.1	10,718,283,580	50.7	△ 1,211,826,806	△ 11.3
	(5) 無 形 固 定 資 産	2,557,472,452	12.1	2,598,961,886	12.3	△ 41,489,434	△ 1.6
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダム 使 用 権	2,500,753,848	11.9	2,541,220,318	12.0	△ 40,466,470	△ 1.6
	ウ 施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	-
エ 庁 舎 使 用 権	54,379,028	0.3	54,379,028	0.3	0	0.0	
オ 財 務 会 計 シ ス テ ム	1,853,206	0.0	2,779,808	0.0	△ 926,602	△ 33.3	
カ ソ フ ト ウ ェ ア	368,470	0.0	464,832	0.0	△ 96,362	△ 20.7	
(6) 投 資	300,000,000	1.4	400,000,000	1.9	△ 100,000,000	△ 25.0	
ア 長 期 貸 付 金	300,000,000	1.4	400,000,000	1.9	△ 100,000,000	△ 25.0	
2 流 動 資 産	1,463,715,363	7.0	1,525,579,342	7.2	△ 61,863,979	△ 4.1	
(1) 現 金 預 金	1,380,264,942	6.6	1,421,294,952	6.7	△ 41,030,010	△ 2.9	
(2) 未 収 金	83,450,421	0.4	77,923,390	0.4	5,527,031	7.1	
(3) 前 払 金	0	0.0	26,361,000	0.1	△ 26,361,000	皆減	
資 産 合 計	21,056,062,603	100.0	21,124,246,398	100.0	△ 68,183,795	△ 0.3	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	273,305,625	1.3	278,447,061	1.3	△ 5,141,436	△ 1.8
	(1) 引 当 金	273,305,625	1.3	278,447,061	1.3	△ 5,141,436	△ 1.8
	ア 退 職 給 与 引 当 金	39,333,026	0.2	35,819,446	0.2	3,513,580	9.8
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	233,972,599	1.1	242,627,615	1.1	△ 8,655,016	△ 3.6
	4 流 動 負 債	52,338,857	0.2	20,956,606	0.1	31,382,251	149.7
	(1) 未 払 金	51,173,840	0.2	20,358,872	0.1	30,814,968	151.4
	(2) 未 払 費 用	1,127,016	0.0	367,191	0.0	759,825	206.9
(3) そ の 他 流 動 負 債	38,001	0.0	230,543	0.0	△ 192,542	△ 83.5	
負 債 合 計	325,644,482	1.5	299,403,667	1.4	26,240,815	8.8	
資 本 の 部	5 資 本 金	7,288,628,043	34.6	7,321,542,222	34.7	△ 32,914,179	△ 0.4
	(1) 自 己 資 本 金	4,773,698,681	22.7	4,500,685,049	21.3	273,013,632	6.1
	ア 繰 入 資 本 金	65,532,000	0.3	65,532,000	0.3	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	4,708,166,681	22.4	4,435,153,049	21.0	273,013,632	6.2
	(2) 借 入 資 本 金	2,514,929,362	11.9	2,820,857,173	13.4	△ 305,927,811	△ 10.8
	ア 企 業 債	2,514,929,362	11.9	2,820,857,173	13.4	△ 305,927,811	△ 10.8
	6 剰 余 金	13,441,790,078	63.8	13,503,300,509	63.9	△ 61,510,431	△ 0.5
	(1) 資 本 剰 余 金	13,230,214,537	62.8	13,230,286,877	62.6	△ 72,340	△ 0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	10,793,312,628	51.3	10,793,384,968	51.1	△ 72,340	△ 0.0
	イ 寄 附 金	83,360,681	0.4	83,360,681	0.4	0	0.0
ウ 工 事 負 担 金	21,531,000	0.1	21,531,000	0.1	0	0.0	
エ そ の 他 資 本 剰 余 金	2,332,010,228	11.1	2,332,010,228	11.0	0	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	211,575,541	1.0	273,013,632	1.3	△ 61,438,091	△ 22.5	
ア 減 債 積 立 金	0	0.0	69,167,295	0.3	△ 69,167,295	皆減	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	211,575,541	1.0	203,846,337	1.0	7,729,204	3.8	
資 本 合 計	20,730,418,121	98.5	20,824,842,731	98.6	△ 94,424,610	△ 0.5	
負 債 資 本 合 計	21,056,062,603	100.0	21,124,246,398	100.0	△ 68,183,795	△ 0.3	